

平成26年経済センサス - 基礎調査（確報）結果の概要

平成28年3月28日
長崎県県民生活部統計課

1 長崎県の概況（表1）

長崎県の民営事業所数は63,652事業所、従業者数は559,425人

平成26年7月1日現在の長崎県の民営事業所の事業所数は63,652事業所、従業者数は559,425人で、24年活動調査と比べると、事業所数は0.6%増加し、従業者数は1.4%増加しています。

2 産業別の状況（表2）

民営事業所のうち「卸売業、小売業」が事業所数（全体に占める割合28.4%）、従業者数（全体に占める割合20.8%）ともに最多

事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が18,107事業所で全事業所の28.4%を占めて最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が8,023事業所で12.6%、「生活関連サービス業、娯楽業」が6,095事業所で9.6%となっています。

構成比について24年活動調査と比べると、「医療、福祉」が7.8%から9.0%に1.2ポイントと大きく上昇しています。

従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が116,461人で全従業者数の20.8%を占めて最も多く、次いで「医療、福祉」が107,241人で19.2%、「製造業」が73,812人で13.2%となっています。

構成比について24年活動調査と比べると、「医療、福祉」が17.0%から19.2%に2.2ポイントと大きく上昇しています。

3 経営組織別の状況（表3）

民営事業所のうち法人事業所が52.7%、個人経営事業所が46.3%を占める

事業所数を経営組織別にみると、「法人」が33,542事業所で全事業所数の52.7%を占めて最も多く、次いで「個人経営」が29,489事業所で46.3%、「法人でない団体」が621事業所で1.0%となっています。

従業者数を経営組織別にみると、「法人」が472,216人で84.4%を占めて最も多く、次いで「個人経営」が84,553人で15.1%、「法人でない団体」が2,656人で0.5%となっています。

4 従業者規模別の状況（表4）

民営事業所のうち、従業者数「5人未満」の事業所が全体の61.1%を占め、同「30人未満」の事業所で全体の94.9%を占める

事業所数を従業者規模別にみると、「1～4人」規模が38,888事業所で全事業所数の61.1%を占めて最も多く、次いで「5～9人」規模が12,237事業所で19.2%、「10～29人」規模が9,290事業所で14.6%となっており、従業者数「30人未満」規模の事業所が全事業所数の94.9%を占めています。

従業者数を従業者規模別にみると、「10～29人」規模が149,135人で総従業者数の26.7%を占めて最も多く、次いで「1～4人」規模が82,326人で14.7%、「5～9人」規模が79,939人で14.3%となっており、従業者数「30人未満」規模の事業所の従業者数が総従業者数の55.7%を占めています。

5 市町別の状況（表1）

民営事業所数及び従業者数ともに長崎市、佐世保市、諫早市の順に多く、3市で事業所数の57.6%、従業者数の65.2%を占める

事業所数を市町別にみると、長崎市が19,504事業所で全事業所の30.6%を占めて最も多く、次いで佐世保市が11,153事業所で17.5%、諫早市が6,012事業所で9.4%となっており、この3市で全事業所数の57.6%を占めています。

従業者数を市町別にみると、長崎市が207,637人で総従業者数の37.1%を占めて最も多く、次いで佐世保市が97,744人で17.4%、諫早市が59,226人で10.5%となっており、この3市で総従業者数の65.2%を占めています。